

日米協調介入による円安抑制効果はいつまで続くのか？

● 日米協調介入は単なる時間稼ぎで終わるのか

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント



注) ○印は転換点となった円高安値(ザラハバース)。
2024年3月19日はマイナス金利解除日、2026年の円買い介入日
(7月31日以外)は見込み。直近値は2026年8月7日。

出所) 日本銀行、財務省、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

■ 円相場は1米ドル158円前後で小康状態に

円相場は7月31日の日米協調介入で急伸後、先週は1米ドル158円前後で小康状態となりました。2022年秋や2024年夏は円買い介入を機に20円超、円高に振れた例もあります(上図)。日米当局が追加介入も辞さない姿勢を鮮明にするなか、目先は円一段高のリスクに要警戒です。

■ 高市政権・日銀の政策運営への信頼回復が鍵

ただし、円安抑制効果が持つかは不透明です。円安進行の主因として、高市政権の拡張財政や日銀の利上げの遅さ(政府による介入との声も)が指摘されるなか、財政政策、特に消費減税の軌道修正や、日銀の独立性への疑念払拭なくして円安基調からの転換は困難でしょう。

■ ウォーシュFRBの利上げ予測を巡り神経戦に

米ドル円相場を左右する日米金利先高観を見る上で、米連邦準備理事会(FRB)の動向も焦点です。市場は依然、ウォーシュ新議長の真意を測りかね利上げ予測が揺れています。当面は米雇用・物価をにらみつつ、米利上げ観測の変化に振らされる展開が続きそうです。(瀧澤)

8/10 月

- ★ (日) 日銀 金融政策決定会合(7月30-31日)主な意見
- (日) 6月 経常収支(季調値)
5月: +3兆645億円
6月: +1兆3,969億円

8/11 火

- (米) 四半期定例国債入札(3年債)
- (米) 7月 中古住宅販売件数(年率)
6月: 409万件、7月: (予)405万件
- (豪) 金融政策決定会合(結果公表)
キャッシュレートを4.35%→(予)4.35%
- (豪) 中銀四半期金融政策報告

8/12 水

- ★ (米) 四半期定例国債入札(10年債)
- ★ (米) 7月 消費者物価(前年比)
総合 6月: +3.5%、7月: (予)+3.4%
除く食品・エネルギー
6月: +2.6%、7月: (予)+2.5%
- (米) シスコシステムズ 5-7月期決算発表

8/13 木

- ★ (日) 7月 国内企業物価(前年比)
6月: +7.1%、7月: (予)+7.4%
- ★ (米) 四半期定例国債入札(30年債)
- ★ (米) 7月 生産者物価(最終需要、前年比)
6月: +5.5%、7月: (予)+4.9%
- ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)
8月1日終了週: 19.9万件
8月8日終了週: (予)20.2万件
- (米) アプライド・マテリアルズ 5-7月期決算発表
- (欧) 6月 鉱工業生産(前月比)
5月: ▲0.2%、6月: (予)0.0%
- (英) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比)
1-3月期: +0.6%、4-6月期: (予)+0.4%

8/14 金

- ★ (米) 7月 小売売上高(前月比)
6月: +0.2%、7月: (予)+0.1%
- ★ (米) 8月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
7月: 55.2、8月: (予)54.7
- ★ (米) 8月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)
1年先 7月: +4.2%、8月: (予)+4.2%
5-10年先 7月: +3.3%、8月: (予)+3.3%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、
(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、
(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	8月7日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	65,606.71	1,244.69	1.93
	TOPIX	4,074.93	71.63	1.79
米国	NYダウ (米ドル)	54,036.93	1,551.90	2.96
	S&P500	7,757.64	267.92	3.58
	ナスダック総合指数	26,690.62	1,316.77	5.19
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	660.25	11.06	1.70
ドイツ	DAX®指数	26,319.45	690.21	2.69
英国	FTSE100指数	10,901.09	33.04	0.30
中国	上海総合指数	3,940.04	107.78	2.81
先進国	MSCI WORLD	5,007.84	159.96	3.30
新興国	MSCI EM	1,657.82	-8.07	▲0.48

リート	(単位:ポイント)	8月7日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	298.85	-1.76	▲0.59
日本	東証REIT指数	1,804.22	-47.55	▲2.57

10年国債利回り	(単位:%)	8月7日	騰落幅	騰落率%
日本		2.785	-0.005	
米国		4.646	-0.090	
ドイツ		3.132	-0.074	
フランス		3.917	-0.082	
イタリア		3.900	-0.120	
スペイン		3.561	-0.091	
英国		4.921	-0.129	
カナダ		3.643	-0.021	
オーストラリア		5.011	0.084	

為替(対円)	(単位:円)	8月7日	騰落幅	騰落率%
米ドル		157.76	0.36	0.23
ユーロ		182.38	0.95	0.52
英ポンド		212.83	0.63	0.30
カナダドル		113.14	0.85	0.76
オーストラリアドル		111.52	1.13	1.03
ニュージーランドドル		92.79	0.29	0.31
中国人民元		23.355	-0.182	▲0.77
シンガポールドル		123.446	0.668	0.54
インドネシアルピア (100ルピア)		0.8823	0.0089	1.02
インドルピー		1.6544	-0.0151	▲0.90
トルコリラ		3.303	-0.010	▲0.29
ロシアルーブル		1.9170	-0.0684	▲3.45
南アフリカランド		9.778	0.270	2.84
メキシコペソ		9.209	0.123	1.35
ブラジルリアル		31.051	0.027	0.09

商品	(単位:米ドル)	8月7日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)	78.18	-6.49	▲7.67
金	COMEX先物 (期近物)	4,340.70	291.60	7.20

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

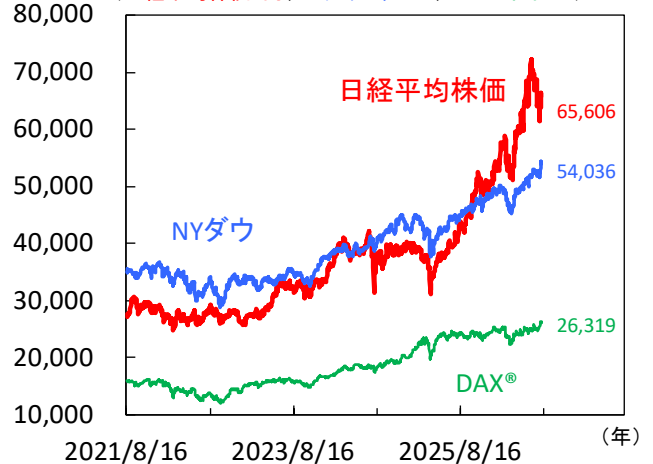
騰落幅、騰落率ともに2026年7月31日対比。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

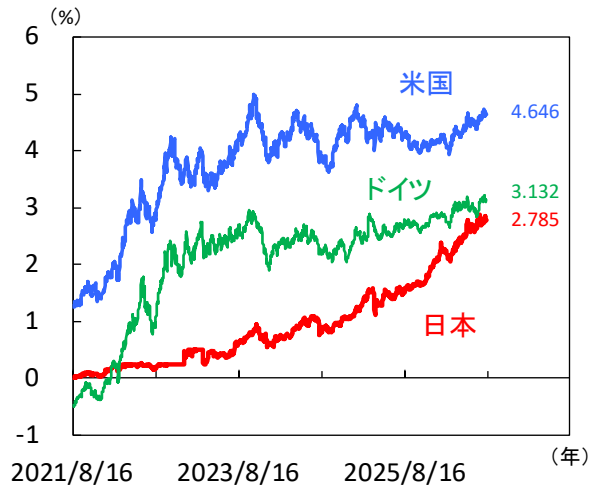
出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2026年8月7日時点。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 日米協調介入で日銀の利上げ前倒し観測が高まる

■ 円の先安観は修正も、円安圧力は根強い

先週の国内株は方向感の定まらない展開でした。日経平均株価は5日に66,000円台を回復も、その後はAI関連が失速し続落。ハイテク企業の設備投資の持続性や、中国AI企業との競争激化に対する不透明感が解消されるまでAI関連株の不安定な値動きは続きそうです。ただし、足元は国内企業決算の7割超が市場予想を上回るなど、4-6月期決算は堅調です。今週も、企業決算を材料に個別物色が続き、AI関連以外への裾野拡大も期待されます。

他方、為替市場では、米ドル円が日米協調介入により一時155円台を付けるも、10日には158円台まで上昇。原油高の再燃や米利上げ期待の高まりが円相場の重しとなりました。異例のタイミングでの日米協調介入を受け、投機筋の円売り持ち高は縮小傾向にある一方（図1）、高市政権の財政拡張や日銀の利上げが遅れるとの懸念に加え、実需の円売り材料も根強く（図2）、根本的な円安要因が改善しない限り、円安基調は続くとみえます。

■ 日米協調介入が日銀の早期利上げを後押し

今回の日米協調介入を受け、日銀の利上げ前倒し観測が高まっています。ベッセント米財務長官が円安是正に向け「できることは何でもする」と全面協力の意向を示すも、「植田総裁が必要な対応をとると信じている」と日銀へ利上げ要請ともとれる発言も見られました。市場の次回9月会合での利上げ確率は60%を超えています。

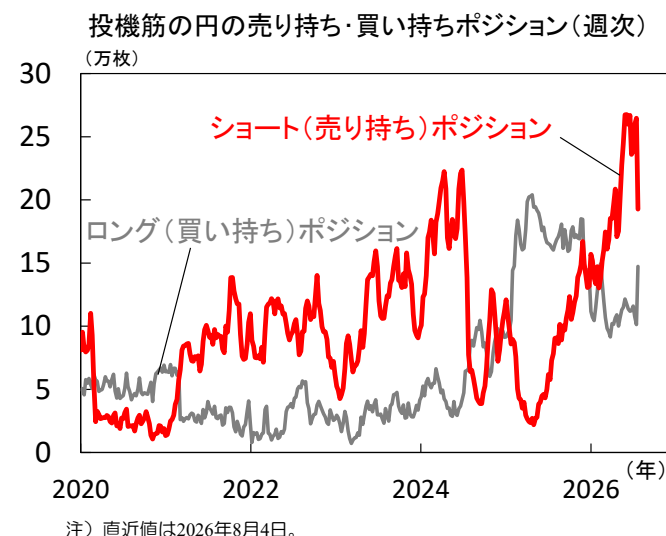
また、10日公表の7月金融政策会合の主な意見では、「利上げペースが市場の想定より早まる可能性」との意見もみられ、日銀のタカ派姿勢が鮮明となりました。次回追加利上げまでの距離はそう遠くはなさそうです。

■ 消費減税実施なら実質賃金はプラス維持か

5日公表の6月毎月勤労統計は、名目賃金が前年比+3.4%と前月から伸びが加速。春闘での高水準の賃上げに加え、夏のボーナスも好調、特別給与は同+3.5%と賃金全体の押し上げに寄与しています（図3）。また、実質賃金は同+1.6%と前月から横ばいも、6カ月連続のプラスを維持。名目賃金の高い伸びに加え、足元2%割れまで低位安定しているインフレ率も追い風です。

インフレ率に影響する消費減税については、来年4月から食料品の消費税率を1%にする基本方針案が、5日に閣議決定されました。秋の臨時国会での法案成立の可能性は高いとみられ、実際に消費減税が実現すれば、原油高によるインフレ圧力が相殺され、実質賃金は当面プラス圏での推移を続ける可能性が高いとみえます。（大畑）

【図1】高水準に積みあがっていた投機筋の円売り持ち高



出所）CFTC、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

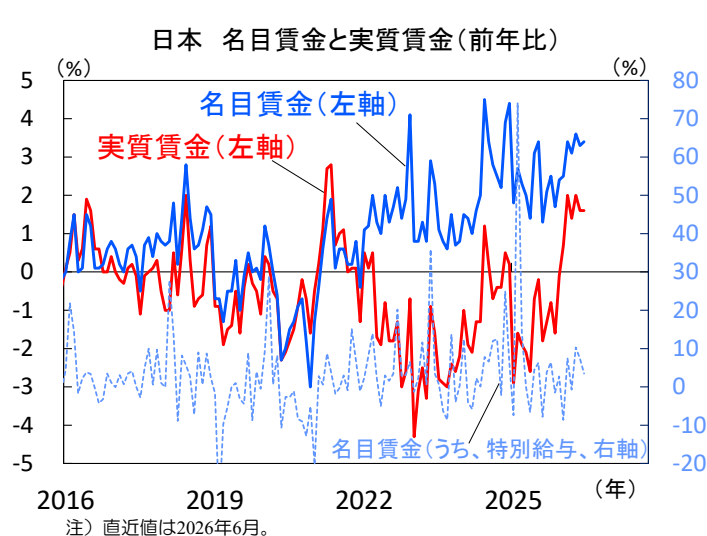
【図2】円買い材料に乏しい一方、構造的な円安要因は山積

足元の主な円安要因と円高要因



出所）三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】6月の賃金は名目・実質ともに高水準の伸びを維持



出所）厚生労働省より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 雇用統計はやや弱めも許容範囲内、今週は物価指標が最大の波乱要因

■ 好決算追い風にダウ平均は連日史上最高値

先週のS&P500は上昇。S&P500採用企業の8割超が公表済となった足元進行中の決算は総じて良好な内容となる中(図1)、米国とイランの和平協議再開への期待や、資源価格の下落とやや弱めの雇用統計を受けた金利低下が追い風に。ダウ平均は連日で史上最高値を更新するなど、好業績銘柄を中心に株価は堅調に推移しました。

今週は半導体製造装置大手アプライド・マテリアルズの決算にて同社が示す需要見通しは要注意なもの、市場の関心は、予想を下回る雇用統計を受けた金利低下を背景に、今後の物価指標と金利動向へ移ると考えられます。加えて、中東和平を巡る追加情報の有無や交渉進展に対する市場の確信度も相場を左右するでしょう。

■ 米雇用は低位安定状態の継続を示唆

先週は雇用関連指標が多数公表され、6月雇用動態調査(JOLTS)は卸売業や非耐久財製造業が弱く求人件数が前月比減少も、失業者が減少し失業者一人当たりの求人件数は1を上回り改善。7月ADP雇用統計が示す転職者の賃金上昇率は上昇を継続しました。また、7月雇用統計でも失業者数が減少し失業率が4.1%と下落を継続(図2)。一方で、非農業部門雇用者数が市場予想を下回る前月差▲2.3万人と減少、娯楽・宿泊や地方政府が減少をけん引しました。賃金の伸びも減速し、労働需給の緩みを印象付けました。各指標の結果はまちまちですが、総じて「低解雇・低採用」状態が継続していると見られます。

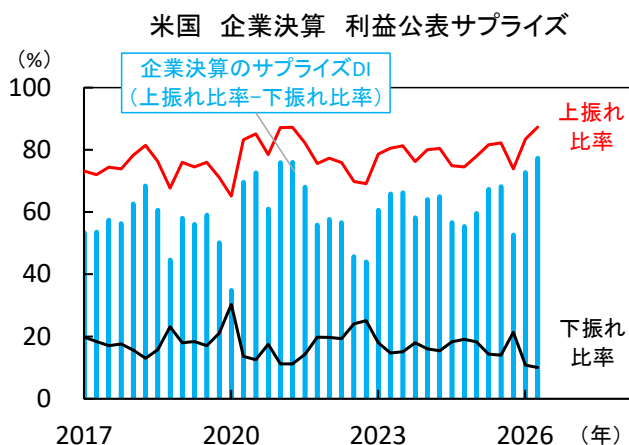
この結果を受けて市場では9月の政策金利上げ織り込みが後退し、10年債利回りは一時下落しました。

■ 金融政策を左右するのは物価側

今週は7月消費者物価(CPI)、生産者物価(PPI)など物価指標が公表予定。先週公表のISM景気指数は、中東情勢の再悪化などを受けて価格項目が高水準で推移しており(図3)、引き続き川下のコア財CPIへの転嫁動向に注目が集まります。他方、粘着度の高いサービス価格も先月は減速ながらも高水準が継続しており、こちらも要注意。物価見通しについては先週、ウィリアムズNY連銀総裁がインフレ圧力の緩和についての楽観的な見方を示した一方、シュミッドやポールソン地区連銀総裁はインフレ率の高さについての懸念を示す等、FRB高官内でも見方は様々であり、今週の結果が雲を晴らす結果となるか、市場は固唾をのんで見守る形となるでしょう。

また、14日公表の小売売上高は堅調な見込み。こちらは物価高を受けた個人消費への影響が焦点です。(牧)

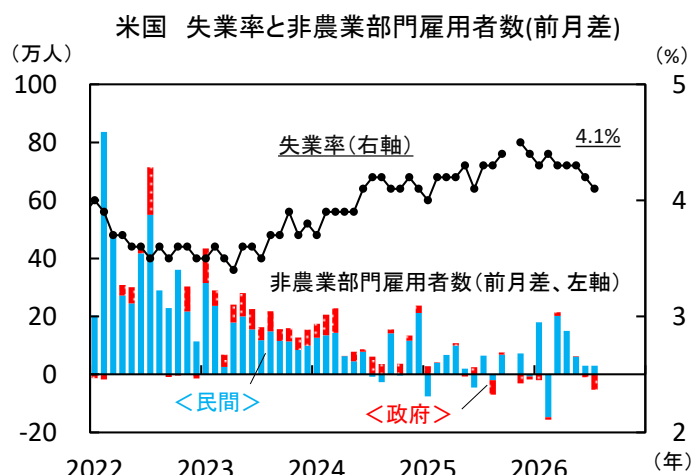
【図1】利益予想を上振れた企業の割合は高水準



注) 直近値は2026年4-6月期決算(同年8月7日時点公表値)。
対象はS&P500指数構成銘柄。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

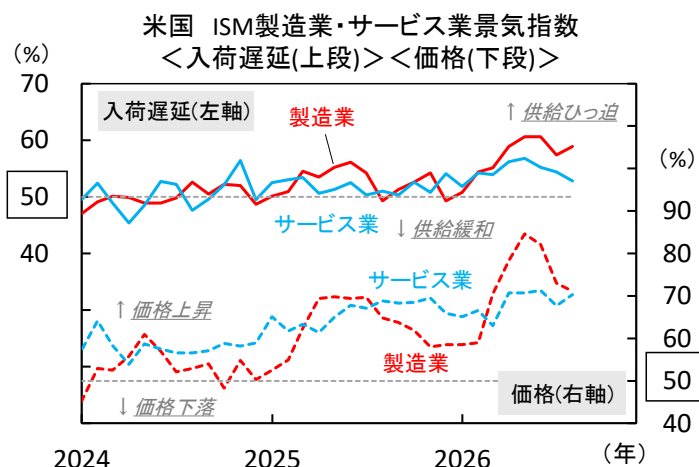
【図2】雇用者数は大幅減も、失業者数は減り失業率は低下



注) 直近値は2026年7月。

出所) 米BLSより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】ISMが示す企業の価格指数は高水準継続



注) 直近値は2026年7月。50が供給ひっ迫・緩和、価格上昇・下落の境目。

出所) 米ISMより三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州 ユーロ圏消費に弱さが残る一方、ドイツの生産活動は底堅く推移

■ ユーロ圏の財消費はなお力強さを欠く状況

6日に公表されたユーロ圏の6月実質小売売上高は前月比▲0.3%と、5月の同+0.4%から一転して減少。市場予想(同+0.1%)も下回り、財消費は依然として力強さを欠いている状況です。自動車燃料売上は増加したものの、食品・飲料・タバコや非食品売上と幅広く減少しており、エネルギー価格上昇による家計負担の増加を背景に、消費者が慎重な支出姿勢を維持していることがうかがえます。国別では(図1)、ドイツが同▲1.1%と低迷が目立ったほか、フランスも同▲0.5%と2大経済国は減少する一方、スペインやイタリアは増加がみられ、域内でも消費動向にばらつきがみられます。エネルギー価格上昇の影響はなお家計部門へ波及する過程にあるとみられ、今後も実質購買力への下押し圧力が見込まれるなか、家計消費は当面停滞感の強い推移が続く可能性が高いと考えられます。

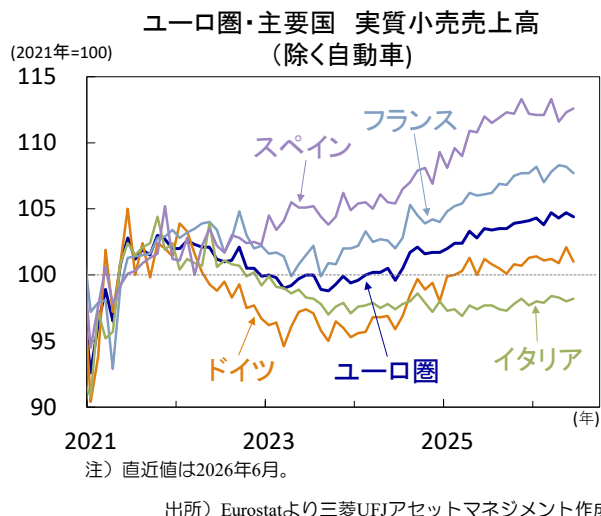
■ ドイツの生産活動は持ち直し基調を維持

7日に公表されたドイツの6月鉱工業生産は前月比+0.2%と3カ月連続で増加し、自動車(同+3.6%)や航空機・鉄道車両・防衛関連を含む輸送機械(同+8.4%)が増産を牽引しました(図2)。4-6月期全体でも前期比+0.7%と増加し、生産活動の緩やかな回復は続いています。また、6日に公表された同国の6月製造業受注も前月比+3.1%と、市場予想(同+0.3%)を大きく上回って増加。機械設備等分野での大型案件が押し上げ要因となったほか、自動車関連受注も堅調でした。もっとも、公表元によると大型受注を除いたベースでは同▲0.5%と、基調的な需要回復にはなお不安定さが残っています。

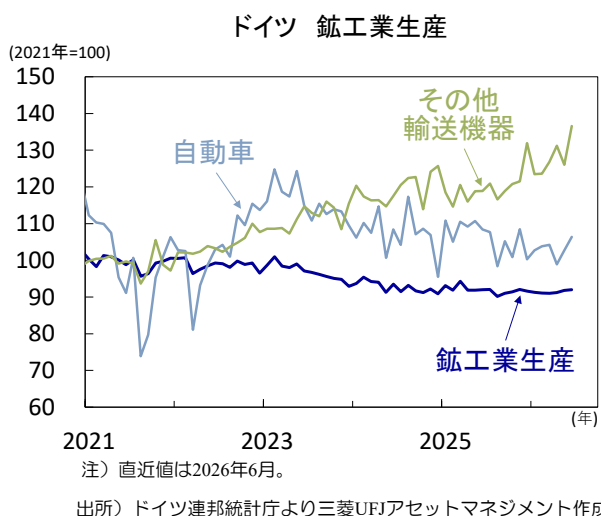
加えて、ドイツの6月輸出額は1,393億ユーロと過去最高を更新。輸出が4-6月期の成長を支えたことが確認された一方、輸入額は前月比+4.4%と増加した結果、貿易黒字は縮小しています(図3)。地域別ではEU向け輸出が増加も、米国や中国向けは減少。他方、中国からの輸入は同+9.1%と大幅に増加し、中国企業との競争環境は引き続き厳しい状況にある模様です。

中東情勢によるエネルギー価格上昇にもかかわらず、ドイツ製造業は想定以上の底堅さを維持していることが確認され、防衛支出拡大やインフラ投資計画、自動車・資本財需要の回復は引き続き追い風となると期待されます。一方、高金利環境やエネルギーコスト上昇、中国との競争激化、猛暑に伴うライン川の水位低下といった逆風も残ります。足元では循環的な回復が続いているものの、本格的な生産回復局面へ移行できるかは引き続き見極めを要しそうです。(吉永)

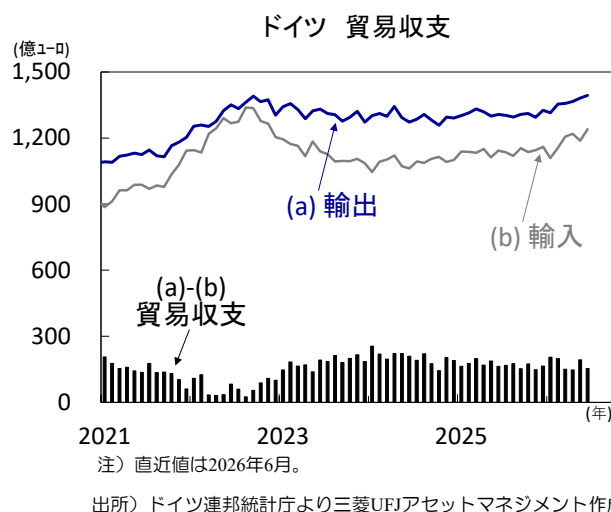
【図1】ユーロ圏 6月財消費は依然として力強さを欠き、エネルギー価格上昇による家計負担増が圧迫



【図2】ドイツ 6月鉱工業生産は持ち直しが継続、自動車や航空・鉄道・防衛関連を含む輸送機械がけん引



【図3】ドイツ 6月輸出増は成長を支えも、対中輸入は大幅増加し、競争環境の厳しさを反映



インドネシア 今年前半に堅調であった景気は後半にかけて鈍化する見込み

■ 政府の公共投資や経常歳出が景気を支援

堅調に拡大するインドネシアの景気。しかし、政府予算の前倒し執行などが景気を支えており、民間消費や投資は勢いを欠きます。今後は政府支出の伸びが鈍化し成長率も鈍化するでしょう。先週5日、政府は4-6月期の実質GDPが前年比+5.3%(1-3月期+5.6%)へ減速しつつ(図1)、市場予想(Bloomberg集計)の+5.1%を超過したと公表。需要側では、公共投資などが加速し内需(在庫投資を除く)の前年比寄与度が+5.9%pt(同+6.1%pt)と堅調でした。

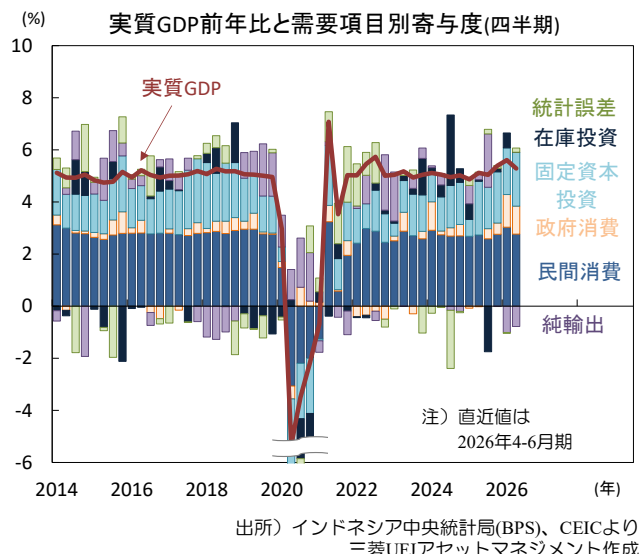
民間消費は前年比+5.1%(同+5.5%)へ鈍化しました。今年の断食明け大祭(レバラン)は3月下旬と昨年(4月初旬)より早く、同休暇期の消費が1-3月期に前倒しとなった反動も発生。レギュラーガソリン(RON90)以外の燃料価格引き上げも重しとなりました。政府消費は同+16.0%(同+21.8%)拡大。政府の給食無償支給事業などが伸びました。固定資本投資は同+6.9%(同+6.0%)へ加速しました(図2)。設備投資が同+1.3%(同+10.8%)へ鈍化したものの、運輸機器は同+26.0%(同+12.4%)、建設投資も同+6.6%(同+5.3%)へ加速。村落協同組合関連の公共投資などが拡大した影響です。外需では、総輸出が同+4.1%(同+0.9%)へ加速し、総輸入も同+8.8%(同+6.4%)へ加速しました。

■ 今年通年のGDP成長率は+5.3%前後の見込み

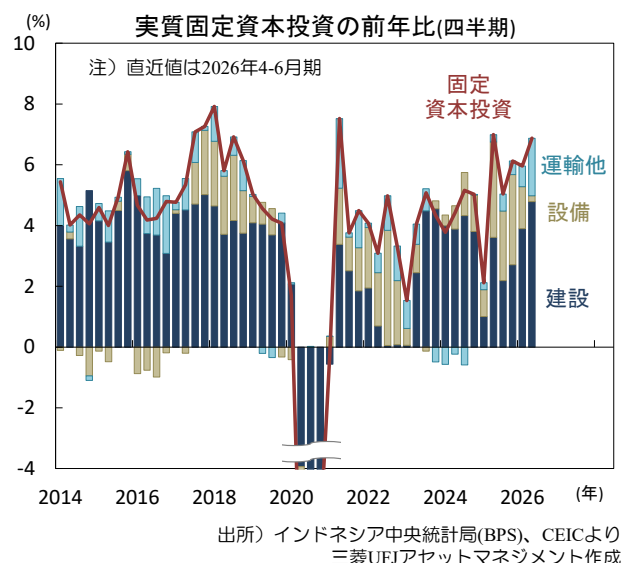
農林漁業は同+3.8%(同+5.0%)へ鈍化(図3)。農作物が落ち込み総生産を下押ししました。鉱業は同▲1.6%(同▲2.1%)と低迷。政府による生産計画承認が遅れた影響です。製造業は同+4.5%(同+5.0%)へ鈍化しました。建設投資需要から窯業土石製品や金属製品が好調で、食品、衣服履物、運輸機器も堅調であった一方、燃料精製や卑金属が軟調。石炭、金属鉱石や石油ガス生産が落ち込んだ影響です。建設業は同+6.7%(同+5.5%)へ加速。政府の公共投資が伸びました。サービス部門は同+6.2%(同+6.8%)へ鈍化。運輸・倉庫、金融・保険などが鈍化しました。

堅調だった政府の経常歳出の伸びは今後鈍化する見込み。政府予算の前倒し執行の反動が生じるとともに、前年同期の歳出低迷からの反動も薄れます。また、家計消費も勢いを欠く見通し。安定性に欠ける非組織部門雇用の比率が高いなど雇用環境の弱さが重しです。企業投資もさえない見込み。一次産品輸出機構の設立を目指すなど政府の経済運営は迷走しており、政策面の不透明感が直接投資を下押ししています。一方、石炭・鉱物採掘計画は今後認可が進む見込み。今年上半期に低迷した生産と輸出は今年後半に加速するでしょう。今年前半に加速した景気は今年後半に鈍化し、今年通年のGDP成長率は+5.3%前後(昨年+5.1%)となると予想されます。(入村)

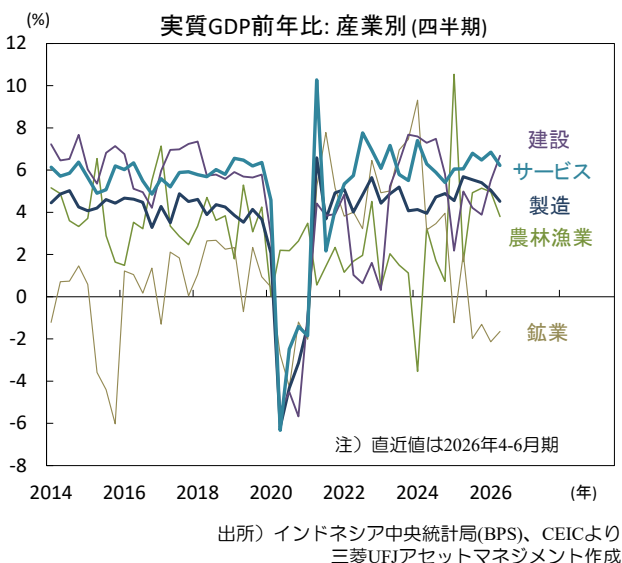
【図1】民間消費は鈍化、固定資本投資は加速



【図2】設備投資が鈍化、建設と運輸機器投資が加速



【図3】村落協同組合関連の公共投資が建設業を支援



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は公表日未定

8/3 月 (米) 6月 建設支出(前月比) 5月:0.0%、6月:▲0.1% (米) 7月 ISM製造業景気指数 6月:53.3、7月:55.6 (中) 7月 製造業PMI(民間) 6月:51.7、7月:50.9	8/9 日 (中) 7月 生産者物価(前年比) 6月:+4.1%、7月:+3.5% (中) 7月 消費者物価(前年比) 6月:+1.0%、7月:+0.5%	8/14 金 (米) 7月 小売売上高(前月比) 6月:+0.2%、7月:(予)+0.1% (米) 8月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 7月:55.2、8月:(予)54.7 (米) 8月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報) 1年先 7月:+4.2%、8月:(予)+4.2% 5-10年先 7月:+3.3%、8月:(予)+3.3% (欧) 4-6月期 実質GDP(改定、前期比) 1-3月期:0.0% 4-6月期:(予)+0.4%(速報:+0.4%)
8/4 火 (米) 6月 貿易収支(通関ベース、季調値) 5月:▲776億米ドル 6月:▲733億米ドル (米) 6月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数) 5月:753.7万件、6月:735.9万件 (伯) 金融政策委員会(COPOM、～5日) Selic金利:14.25%→14.00% (伯) 6月 鉱工業生産(前年比) 5月:+0.2%、6月:+1.7%	8/10 月 (日) 日銀 金融政策決定会合(7月30-31日)主な意見 (日) 6月 経常収支(季調値) 5月:+3兆645億円 6月:+1兆3,969億円 (日) 7月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 6月:44.0、7月:(予)44.5 先行き 6月:45.7、7月:(予)46.1 (中) 7月 社会融資総量(*) 6月:3兆3,645億円 7月:(予)NA (中) 7月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 6月:+8.0%、7月:(予)+7.9%	8/15 土 (日) 終戦の日
8/5 水 (日) 金融政策決定会合議事要旨(6月15-16日分) (日) 6月 現金給与と総額(速報、前年比) 5月:+3.3%、6月:+3.4% (米) 7月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 6月:+9.5万人、7月:+4.4万人 (米) 7月 ISMサービス業景気指数 6月:54.0、7月:54.1 (中) 7月 サービス業PMI(民間) 6月:54.1、7月:50.4 (印) 金融政策決定会合(結果公表) レボ金利:5.25%→5.25%	8/11 火 (米) 四半期定期国債入札(3年債) (米) 7月 中古住宅販売件数(年率) 6月:409万件、7月:(予)405万件 (豪) 金融政策決定会合(結果公表) キャッシュレート:4.35%→(予)4.35% (豪) 中銀四半期金融政策報告 (伯) 7月 消費者物価(IPCA、前年比) 6月:+4.64%、7月:(予)+4.39%	8/16 日 (他) 米・イラン最終合意協議期限
8/6 木 (日) ソフトバンクG 4-6月期決算発表 (米) 4-6月期 非農業部門労働生産性 (速報、前期比年率) 1-3月期:+0.8%、4-6月期:+1.4% (米) 7月 人員削減数(前年比) 6月:▲4.5%、7月:▲46.1% (米) 新規失業保険申請件数(週間) 7月25日終了週:19.8万件 8月1日終了週:19.9万件 (欧) ECB経済報告 (欧) 6月 小売売上高(前月比) 5月:+0.4%、6月:▲0.3% (独) 6月 製造業受注(前月比) 5月:+0.3%、6月:+3.1% (他) メキシコ 金融政策決定会合(結果公表) 翌日物金利:6.50%→6.50%	8/12 水 (米) 四半期定期国債入札(10年債) (米) 7月 消費者物価(前年比) 総合 6月:+3.5%、7月:(予)+3.4% 除く食品・エネルギー 6月:+2.6%、7月:(予)+2.5% (米) シスコシステムズ 5-7月期決算発表 (中) テンセント 4-6月期決算発表 (印) 7月 消費者物価(前年比) 6月:+4.38%、7月:(予)+4.40%	8/17 月 (日) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比年率) (米) 8月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 (米) 8月 NAHB住宅市場指数 (中) 7月 鉱工業生産(前年比) (中) 7月 小売売上高(前年比) (中) 7月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
8/7 金 (日) 6月 家計調査(実質個人消費、前年比) 5月:▲0.4%、6月:▲3.3% (日) 6月 景気動向指数(CI、速報) 先行 5月:116.4、6月:116.4 一致 5月:117.9、6月:118.2 (米) 7月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 6月:+2.0万人、7月:▲2.3万人 平均時給(前年比) 6月:+3.4%、7月:+3.2% 失業率 6月:4.2%、7月:4.1% (独) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月:+0.7%、6月:+0.2% (中) 7月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 6月:+27.0%、7月:+23.9% 輸入 6月:+36.0%、7月:+27.5%	8/13 木 (日) 7月 国内企業物価(前年比) 6月:+7.1%、7月:(予)+7.4% (米) 四半期定期国債入札(30年債) (米) 7月 生産者物価(最終需要、前年比) 6月:+5.5%、7月:(予)+4.9% (米) 新規失業保険申請件数(週間) 8月1日終了週:19.9万件 8月8日終了週:(予)20.2万件 (米) アプライド・マテリアルズ 5-7月期決算発表 (欧) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月:▲0.2%、6月:(予)0.0% (英) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比) 1-3月期:+0.6%、4-6月期:(予)+0.4% (英) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月:▲0.5%、6月:(予)+0.1% (伯) 6月 小売売上高(前年比) 5月:+0.4%、6月:(予)+2.0% (他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表) 預金金利:4.25%→(予)4.25% (他) 鴻海精密工業 4-6月期決算発表	8/18 火 (米) 7月 輸出入物価(輸入、前年比) (米) 7月 住宅着工・許可件数(着工、年率) (米) 7月 鉱工業生産(前月比) (米) ホーム・デポ 5-7月期決算発表 (独) 8月 ZEW景況感指数 (英) 6月 失業率(ILO基準) (英) 6月 平均週給(除くボーナス、前年比) (豪) 8月 消費者信頼感指数(前月比)
8/20 木 (日) 7月 貿易収支(通関ベース、速報) (米) 7月 景気先行指数(前月比) (米) 8月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 (米) 新規失業保険申請件数(週間) (米) ウォルマート 5-7月期決算発表 (欧) ECB理事会議事要旨(7月22-23日分) (豪) 7月 失業率 (中) LPR(優遇貸付金利)発表 (他) スウェーデン 金融政策決定会合(結果公表)	8/19 水 (日) 6月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) (米) FOMC議事要旨(7月28-29日分) (英) 7月 消費者物価(前年比) (豪) 4-6月期 賃金指数(前年比) (他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表)	8/21 金 (日) 7月 消費者物価(全国、前年比) (日) 8月 製造業PMI(速報) (日) 8月 サービス業PMI(速報) (米) 8月 製造業PMI(速報) (米) 8月 サービス業PMI(速報) (欧) 8月 製造業PMI(速報) (欧) 8月 サービス業PMI(速報) (欧) 8月 消費者信頼感指数(速報) (独) 8月 製造業PMI(速報) (独) 8月 サービス業PMI(速報) (英) 7月 小売売上高(前月比) (英) 8月 製造業PMI(速報) (英) 8月 サービス業PMI(速報)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

Mitsubishi UFJ Asset Management

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関してもいかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会